

事務事業名		地域社会教育振興事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目						
	施策名	25 生涯学習の推進						会計	款	項	目	事業		
	基本事業名	01 生涯学習推進体制・施設の充実						01	10	05	01	06		
根拠法令														
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和54 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入								
	課長名	江刺雄輝												
	係名	生涯学習係	電話	27-3111										
	担当者	柳本綾子	内線	272										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
・地区公民館の運営費の助成及び被災地域公民館のコンテナハウス設置費及び建設費の助成をする。 ・主な業務は、各地区公民館へ交付する補助金の算定・通知、補助金申請の受付、補助金の交付、精算書の受付処理。 ・事業費は、地区公民館への運営補助及び地域公民館への建設費補助として支出される。										総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		
												都道府県支出金		
												地方債		
												その他		
												一般財源		
												事業費計(A)	0	
人件費	正規職員従事人数													
	延べ業務時間													
	人件費計(B)	0												
	トータルコスト(A)+(B)	0												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称 単位
補助金算定、申請書受付、交付、精算書受付 11地区公民館に補助金を交付、被災地域公民館へコンテナハウスを設置		ア 補助金交付 地区公民館数 館
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ 補助金交付 地域公民館数 館
補助金算定、申請書受付、交付、精算書受付 11地区公民館に補助金を交付、被災地域公民館へコンテナハウスの設置、建設費補助金を交付		ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
地区公民館、地域公民館		名称 単位
		カ 地区公民館数 館
		キ 地域公民館数 館
		ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
活発に自主活動を行うようになる。		名称 単位
		サ 市民主体のまちづくり活動が活発であると思う人の割合(市民意識調査) %
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ 地域行事に参加し、住民同士の交流をしていると答えた人の割合(市民意識調査) %
学習に必要な環境がある。		ス

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円	12,464	39,563	28,321	10,000	16,229	45,000
		一般財源	千 円	11,720	20,883	12,293	13,273	12,032	12,000
	事業費計 (A)		千 円	24,184	60,446	40,614	23,273	28,261	57,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1	1	2	2
		延べ業務時間	時 間	90	360	360	270	450	400
		人件費計 (B)	千 円	360	1,440	1,440	1,080	1,800	1,600
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	24,544	61,886	42,054	24,353	30,061
⑤活動指標			ア 館	11	11	11	11	11	11
			イ 館	0	3	5	1	2	2
			ウ						
⑥対象指標			カ 館	11	11	11	11	11	11
			キ 館	127	129	129	130	129	129
			ク						
⑦成果指標			サ %	13.8	19.8	17.9	17.4	17.4	20.0
			シ %	47.0	43.5	44.3	43.7	-	52.0
			ス						

事務事業ID	0813	事務事業名	地域社会教育振興事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
昭和54年4月1日に大船渡市地域社会教育振興費補助金交付要綱が施行されてから現在まで続いている。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
合併により、新たに三陸町の3地区公民館(綾里・越喜来・吉浜)が対象になったため、補助金交付制度の見直しを図った。 綾里地区への補助金交付額については、平成18年度から段階的に引き上げ平成19年度分で算定の統一を図った。なお、越喜来、吉浜地区については、据え置きとなっている。 震災後は、仮設住宅入居者からの住民負担徴収が困難であったことから、仮設住宅数に応じた補助金を上乗せして交付している。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
三陸町の3地区公民館については、運営形態が旧大船渡市の地区公民館と異なるため異なった算定方法により補助金を交付していたが、綾里地区公民館については運営形態を旧大船渡地区にあわせ算定方法の統一を図った。越喜来と吉浜地区公民館からは、地域の実情を勘案し、事業拡大を押し付けないようにしてほしいという意見もある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	各地区のコミュニティの中核である地区公民館活動の活性化を図ることで、地区住民の活動の場と機会を確保でき、生涯学習体制の充実が図られる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	地区公民館事業は、地区住民全員を対象としたものであり、公益性が高い。また、地区公民館の活動を支援することで、生涯学習の推進にもつながる。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	市内の全地区公民館と全地域公民館を対象とし、それぞれ公民館の活発な自主活動を促進することを意図していることから、対象及び意図の拡大・縮小の余地は無い。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	地区公民館の職員体制・事業内容はそれぞれの地域特性によってまちまちであり、成果を一律に比較できないが、各々の公民館の現状を把握することで、今後の水準向上の出発点とすることができる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	各地区公民館の事業が縮小され、地域の活発な自主活動が期待できなくなる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	他に類似事業がない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	地区公民館の運営費のうち、この補助金が収入の多くの部分を占めていることから、削減することで地域の自主的な活動の低下を招く恐れがある。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	実質1名の職員により補助金交付にかかる事務作業を行っており、これ以上の大幅な業務所要時間の削減は見込めない。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	一部異なる算定基礎を用いているが、これは各戸から負担金を徴収しているか否かで自主事業実施の基盤が整備されているかどうかを判断しているもので、地区の実情にあった公平・公正な配分だと考える。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	補助金について、例年施設管理費を定額としていたが、平成23年度以降は管理費の算定を見直し、施設面積により3段階に分けて算定することとした。 また、震災の影響により、被災地区については被災世帯や仮設住宅から地域負担金の徴収ができないことから、補助金の増額の要望が出された。今後、積算単価などについて見直し検討することとする。																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 地区公民館の実態調査(施設管理、公民館職員の勤務体制、自主事業の状況、仮設住宅数等)をふまえ、補助金の交付基準等を再検討する。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
地区公民館の抱える課題を把握し、補助金交付以外の支援策についても検討する必要がある。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	生涯学習課長	江刺雄輝

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	地域公民館の復旧等を通じて地域コミュニティの円滑な再編に寄与しており、継続して実施すべきである。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 旧大船渡市域と旧三陸町域の一部地区公民館に、運営方法等の差異がみられるが、実情にあわせた支援を行っていく必要がある。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項